

宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証シート基本目標①

基本目標		① 安定した雇用を創出します					担当:産業振興推進室		
プロジェクト名		3-1-1 宮田方式を活用した農業活性化プロジェクト							
ねらいと効果		宮田村には今から35年前に生まれた「宮田方式」と呼ばれる一村一農場を目指した独自の農業システムがあります。そうした宮田方式を活用して、農業の活性化を図ります							
		H27～H31の計画(P)	H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題	評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
実施内容	①	宮田方式により農地の貸出や集約が可能のため、耕作放棄地の発生を防ぐとともに、新規就農者の参入を推進します。	農業委員会、(農)みやだ、地区営農組合、JA上伊那、農地中間管理機構と連携により毎年実施。	A	土地利用について地区を中心に村全体で検討し、耕作放棄地の発生を防ぎ、新規就農者の参入を推進します。	継続・拡充	農業インターン活用者	19人	17人
	②	農業体験(農業インターン制度)を積極的に活用し、新規就農者の確保や育成を目指すとともに、受け入れ側の農業者への支援を推進します。	果樹を中心とする園芸作物の新規就農者(担い手)確保に向け、積極的に農業研修制度を活用(H10以降20名うち17名就農継続中)。県の里親制度でH31に1名就農予定。	B	次世代人材投資事業・農業インターン制度を積極的に活用し、新規就農者の確保や育成を目指すとともに、受け入れ側の農業者への支援を推進します。	継続・拡充	・果樹以外の推進作物の取り組みを進めてほしい ・インターンは住宅を整備しセットで行っていく必要がある ・わい化に変えて数量を上げている。リンゴオーナー精度などは根強い人気がある。果樹はすぐに収入が取れるため、一部ずつ改植していけばよい。果樹以外は同戦略を打つかを考える必要がある。(単地価など) ・循環型農業については、成果が出ているためぜひ行ってほしい		
	③	新規就農者支援として、就農支援制度、住宅の整備・確保や研修プログラム新設、金融機関と連携した経営相談を行います。	以下の体制でサポートを実施している。①経営・技術…県普及センター、JA営農 ②資金…JA融資③農地…農業委員会(営農組合)	B	新規就農者支援として、就農支援制度、住宅の整備・確保や研修プログラム新設、金融機関と連携した経営相談を行います。	継続・拡充			
	④	農業の6次産業化(※)を図るとともに、首都圏との連携・流通を支援し、交流を通じて農業の活性化を推進します。	山ぶどう、大豆、二条麦等現在の取組以外について、具体の検討を継続。30年度は宝剣岳Ale、ヤマソーホップの周知を図った。	B	農家による6次産業化を検討するとともに、首都圏との連携・流通を支援し、交流を通じて農業の活性化を推進します。	継続・拡充			
	⑤	循環型農業の導入の検討を進め、安全で安心な宮田村の農産物のPRをはかり、農業の活性化を推進します。	麦芽の絞りかすと茸廃培地を活用した堆肥の生成試験を実施。結果は上々。実用化に向け、圃場での調査を行いながら、請負業者の検討は今後の課題。	C	循環型農業の導入の検討を進め、安全で安心な宮田村の農産物のPRをはかり、農業の活性化を推進します。	継続・拡充			
	⑥	農業、製造業、観光業等に対する補助制度の拡充・新設の検討を進めます	新規就農者に対する補助金制度を検討。31年度より開始予定。	B	農業、製造業、観光業等に対する補助制度の拡充・新設やワイナリー・観光農園の検討を進めます。	新規			
		3-1-2 地域資源を活用した産業振興・創出プロジェクト						担当:産業振興推進室	
		今日まで蓄積されてきたノウハウを活用した産業の振興を図るとともに、宮田村の地域資源を活かした新たな産業の創出を推進します。また、若者が将来のキャリアを描くことができる仕事を増やしていくことにより、転出者の抑制や転入者の増加を図ります。							
		H27～H31の計画(P)	H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題	評価	R2年から取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
実施内容	①	宮田村での起業家や起業希望者のために、空き店舗の紹介やワーキングスペースの確保について支援をします	新規起業希望者に対し空き家や空き店舗の紹介を進め、本年度も1事業所が開業に結び付けた	A	宮田村での起業家や起業希望者のために、空き店舗の紹介やワーキングスペースの確保するとともに商工会等と連携し起業家支援を行います	継続・拡充	村内従業者数	3900人	4074人
	②	ICTを活用し、民間企業等の多様な主体と連携してテレワーク導入やサテライトオフィス進出の支援を行います。	現状未実施であるが、研修会等へ参加しワーキングスペースの確保と連動し、テレワークやサテライトオフィスの導入に向けて平成31年度に検討を進めていく。	C	テレワークやサテライトオフィスの導入について、検討を進めていきます。また、創業支援助成金を活用し、村内への誘致を図ります。	継続・拡充	農事法人組合員数	700人	721人
	③	長野県内や大都市圏の高校、大学等と連携し、産業に新たな視点を導入することにより、ビジネスチャンスを創出します	現状未実施であるが、関係する大学等と情報交換を進め事業実施に向けて検討を進めていく	C	学校関係やIna Valleyネットワークなど産業支援機関と連携しながらビジネスチャンスを創出します。	継続・拡充			
	③				Society5.0の実現に向けた未来技術の活用等について検討を進めていきます。	新規			

3-1-3 雇用マッチング促進プロジェクト					担当:産業振興推進室				
村外の大学等へ進学した若者が宮田村に戻ってこない要因として、東京をはじめとする大都市圏の企業への就職を希望することが考えられます。したがって、宮田村のみならず上伊那地域や長野県内にある企業との連携により、雇用のマッチング、宮田村出身者のUターンの促進を図ります。									
H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年から取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
①	卒業後、一定期間を宮田村に居住・就業することなどを条件に、日本学生支援機構、金融機関と連携した奨学金制度を設けます。	未実施ではあるが、利子補給等の導入等検討を始めている。		C	卒業後、宮田村に居住・就業することなどを条件に、企業版ふるさと納税等を活用を検討し奨学金の補助等の制度を設けます。	継続・拡充	お試し就業から正規雇用数	25人	11人
②	長野県内や大都市圏の高校、大学等と連携し、企業見学ツアーを行います。	上伊那広域連合等と連携し、シゴトフェス、就活準備合宿時の企業見学、3月の就活バスツアーを実施してきた、		A	就職を希望する学生に向けて、企業説明会やインターンシップ等を民間企業や近隣市町村と連携し実施します。	継続・拡充	民間事業者も採用(人材確保)に苦慮している。		
③	長野県内や大都市圏の高校生、大学生等を対象として、民間企業と村役場へのインターンシップを推進します。	村内民間企業ではインターンシップの受け入れを始めた。役場は日本福祉大学のインターンシップの受け入れを実施している。		B					
④	宮田村に居住することなどを条件に、民間企業でのお試し就業を実施し、雇用のマッチング促進を図ります。	就活バスツアーや移住相談から事業所等に紹介をする中で就業に結びつけている。また、企業側も雇用確保に向け取り組みを進めている。		A					
⑤	上伊那地域の自治体や長野県内にある企業との連携し、雇用のマッチングを図り、宮田村への居住を図ります。	上伊那企業研究会等の開催や、企業訪問等によりUターンの雇用マッチングの相談を行い雇用に繋げてきている。		B	上伊那地域の自治体や長野県内にある企業との連携し、雇用のマッチングを図り、宮田村への居住を図ります。	継続・拡充			
改善 (Action) 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの施策の進捗状況をもっと把握する必要がある。 住宅については需要と供給の調査を行い必要な施策の構築を 後継者不足と担い手不足の解消 農業従事者の意見をよく聞く 空き家バンクはあるが、空き店舗バンクも必要では。まちなか不動産等と連携して 就活ツアー等の取り組みについては効果も見ながら継続し、見に来て、体験してもらう必要がある。 								

宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証シート基本目標②

基本目標	② 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます										
プロジェクト名	3-2-1 みやだ結婚・子育てプロモーションプロジェクト							担当:福祉課、社会福祉協議会			
ねらいと効果	宮田村の優れた自然環境や暖かい人間関係の下で、新たな出会いと結婚、子育てをすることの素晴らしさを積極的にアピールし、その結果、若い世代が、結婚・出産・子育てを前向きにとらえ、子どもの笑い声にあふれたむらづくりを実現します。										
実施内容	H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状	
	①	宮田村での子育ての体験などをポジティブに独身世代に伝えていくため、村内で結婚・出産した若い世代による、結婚プロモーションビデオなどの映像資料を作成します。	今後事業を進める中で必要な場合に制作については検討するが、独身世代に見ていただく機会が作れなかった		D	宮田村での子育ての現状や子育てに関する最新情報など、ホームページやSNSにより村内外の未婚者や子育て世代にPRします。	事業見直し	未婚率	33%	-	
	②	「宮田村子育て支援センターうめっくらんど」などの利用者、体験者の実感に基づき、出産・子育てに関する情報をまとめた、子育てマップやリーフレットを作成します。	「パパママ必見！！みやだむらの子育てマル得情報！！」の改定を行った。また、移住案内パンフレットに子育て支援メニューを一覧にして作成した。		B	独身者の結婚に対する前向きなイメージを醸成するための研修会やセミナー等を開催します。	事業見直し	未実施事業が多く、中身が見えない。KPIも意味不明で評価できず。			
	③	先輩パパ・ママと独身世代との交流会を開催し、体験を伝えることで、独身者の結婚に対する前向きなイメージを醸成します。	過去実施した経過があるが引き続き開催に向けて検討を進めていきたいが、独身世代で積極的にパパママとの交流を望む声は少ない		C						
	3-2-2 結婚マッチングプロジェクト ※交付金対象事業								担当:福祉課、社会福祉協議会		
	既存の結婚支援制度の充実化や広域的な結婚マッチングシステムに参加することによって、宮田村在住の独身者が、村内のみならず村外の広域的なイベントや情報などを活用しながら、より自然なかたちで交際状況を活性化し、結婚を促進する環境づくりに取り組むことができるようになります。										
	H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状	
	①	宮田村に在住する若者に対して、交流イベントを行います。	スポーツ交流会:10回、参加者:延148人、交流イベント:1回、参加者15人 異業種交流:開催:2回、参加者:40人、カップリング2組		B	宮田村に在住する若者に対して、異業種交流をはじめとした出会いの場の回数を増やします。	継続・拡充	プロジェクトのカップリング数	30組	21組	
	②	地区結婚相談員への情報提供を図るとともに、地区結婚相談員の情報や意見を集約して、イベント企画などに反映させていきます。また、スキルアップのための研修やセミナーの開催などを行い、結婚相談員制度の拡充を図ります。	地区相談員からの情報提供:48件、相談員情報交換会:4回 相談員研修:1回、スキルアップセミナー:3回		B	マッチング支援員、宮田村結婚相談所、縁結び支援員、事業所内支援員、長野県結婚サポーターと連携し、研修やセミナー、イベントを開催し、相談体制の充実を図ります。	継続・拡充				
	③	ながの結婚マッチングシステム(※)に加入し、村外の結婚相談所と連携して情報共有やイベントの企画・実施を通じた結婚支援を進めます	・マッチングシステム登録者:6人、お見合い3人 登録者が広域のためお見合いが遠距離になってしまっていて敬遠される。女性の登録者が少ないため、お見合いが殺到し順番が回ってこない等のリスク大きい。		B	ながの結婚マッチングシステム(※)に加入し、村外の結婚相談所と連携して情報共有やイベントの企画・実施を通じた結婚支援を進めます	継続・拡充				
④	結婚相談員に加え、マッチング支援員を配置し、広域的な情報を活用しながら、結婚支援を推進します。また、広域的なイベントへの参加者に対するフォローアップにも努めていきます。	・マッチング支援員 相談件数:1,090件、お見合い:51件、成婚8人、イベント:6回、参加者128人、カップリング9組 ・広域のお見合い(村外相談所との連携) 開催:14回、参加者:114人、カップリング5組、フォローアップ5組		A							

3-2-3 結婚・子育て推進優良事業所(仮)認定およびワーク・ライフ・バランス支援プロジェクト							担当 みらい創造課、子育て支援室、その他関係部局		
宮田村周辺(上伊那地域)の事業所を対象に、小規模事業所も含め、従業員の仕事・家庭の両立支援に積極的な事業所の認定・優遇制度を設け、事業所による結婚・子育て支援の推進を後押しします。また、事業所内のワーク・ライフ・バランスを向上させていくための研修や相談事業を実施し、働くことと子育てのバランス向上を図ります。									
H27~H31の計画(P)		H27~H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年~R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
①	宮田村内にある事業所に育児休業制度、介護休業制度の整備を促すための研修会・相談事業を行うとともに、経営層および中間管理職に対して、イクボス(イクメンを育成する上司)に関する研修も行います。	村内事業所において子育てに関する講座を大学と連携し全3回開催した。中間管理職も含め延べ18名の参加。	B	国や県と連携しワークライフバランスの実現に向け、村内企業等へ啓発を図ります	事業見直し	研修会等参加者	30人	18人	
②	支援制度を有していることや、結婚・出産後の就業継続率の高さなどを条件に、宮田村結婚・子育て推進優良事業所(仮)を認定します。	未実施ではあるが今後事業所内支援員等から意見を聞く中で進めていく。	D	長野県が進める「社員の子育て応援宣言」の取り組み等をPRし認定事業者の増加を図ります	事業見直し	育ボス支援研修	30人	0	
③	認定された優良事業所をモデル事業所として宮田村のホームページで公開します。また、優良事業所に求人情報がある場合には、宮田村のホームページや広報誌等にて無料で紹介します。認定制度発足後は、他の優遇(例えば、入札時の評価指標として配慮するなど)についても検討していきます。	未実施ではあるが今後事業所内支援員等から意見を聞く中で進めていく。	D			認定優良事業所	10事業所	0	
④	優良事業所と宮田村役場で定期的に懇談会を開催し、各事業所の取り組みの情報交換を行います。また、新たな両立支援を行う上での経済的援助(助成金等)の可能性について検討を進めます。	村内事業所に事業者内支援員を配置してもらい、結婚支援に向け事業を始めた。また、情報交換の場として全体会議を開催。	B			就活事業については事業の実施時期の見直しを含め、効率的な事業になるようにした方がよい			
プロジェクト名	3-2-4 魅力ある教育環境の整備プロジェクト						担当:産業振興推進室、福祉課		
ねらいと効果	多様で魅力ある教育を提供することにより、宮田村に愛着を感じ、村外へ転出していった子どもが宮田村に戻ってくる可能性を高めます。また、宮田村に安心して住み続けてもらうため、子どもの教育環境の充実を図ります。								
H27~H31の計画(P)		H27~H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年~R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
①	小中学校にふるさとを思う「郷育」の授業を導入し、宮田村への愛着を深めます。	総合学習の時間において、キャリア教育、中学生職場体験等を通じた総合的な学習体系を構築しふるさと教育を深化させている。	A	小中学校のふるさと郷育を推進するため、キャリア教育・中学生職場体験・こども議会などの充実を図ります。	継続・拡充	ふるさと郷育実施時間	30時間/年	70時間/年	
②	宮田村の一村一校の特長を活かし、小中一貫教育や合同授業を推進し、教育環境の充実を図ります。	小中合同研修の実施、小中連携の授業研究を推進している。	A	宮田村の一村一校の特長を活かし、小中一貫教育や合同授業を推進し、教育環境の充実を図ります。	継続・拡充				
③	みやだバンドプロジェクトをはじめとして、小中学校内外での活動に、地域人材や民間人材を積極的に活用し、子どもの多様な教育内容の充実を図ります。	コミュニティスクール事業の導入により地域とより密接した授業、職場体験等を通じて活動を推進している。	A	小中学校内外での活動に、地域人材や民間人材を積極的に活用するコミュニティ事業により、子どもの多様な教育内容の充実を図ります。	継続・拡充				
④	多様で魅力ある教育を企画、提供するため、行政組織について検討を進めます。	教育委員会と連携し行政組織と連携した事業が実施できるようにしている。	A	多様で魅力ある教育を企画、提供するため、行政組織について検討を進めます。	継続・拡充				
⑤	ICTを活用した教育環境の充実を推進します。	平成31年度に導入に向けて進めている	B	ICT機器を国基準に整備し、教員のICT教育力を向上させるための事業に取り組めます。	継続・拡充				

3-2-5 「うちの子 よその子 みやだの子」子どもの見守りプロジェクト		担当:教育委員会						
宮田村では、村民の方々が一丸となって子育てに取り組む「うちの子 よその子 みやだの子」というフレーズを掲げています。そこで、共働きの夫婦でも安心して子育てができるよう、地域が一体となって子どもの見守りを推進します。								
計画 (P)	H27～H31年までの実施内容及び評価 (D)・課題	評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状	
①	子どもの朝の通学時や夕方の帰宅時など、子どもの安全を確保するため学校周辺、通学路などで、地域の子どもを見守ります。	A	警察との合同点検、コミュニティスクール導入により再構築を図り、見守り隊による通学路での見守りを実施	子どもの朝の通学時や夕方の帰宅時など、子どもの安全を確保するため学校周辺、通学路などで、地域の子どもを見守りを進めるとともに安心安全のための施設整備等を進めていきます。	継続・拡充	見守り隊登録者数	205人	70人
②	子どもたちと「おはよう」「おかえりなさい」と元気に挨拶を交わし、大人が子どもたちのよい手本となることを目指します	A	みやだポンドプロジェクトやPTAが小中学校校門で毎週あいさつ運動を実施。子供たちも一緒になってあいさつ運動がスタートし事業が浸透し始めている。	子どもたちと「おはよう」「おかえりなさい」と元気に挨拶を交わし、大人が子どもたちのよい手本となることを目指します	継続・拡充	・見守り隊の人は良くやっている。非常に良い活動 ・あいさつについては決まった人にはあいさつができていますが、誰にもというわけではない。もう少し工夫が必要。 ・地区のエリアでも違いがある。		
③	「子どもの安全見守り隊」への参加を推進します。	A	コミュニティスクール導入により、実働的な隊員により構成の見直しを実施した。隊員50名	「子どもの安全見守り隊」への参加を推進します。	継続・拡充			
3-2-6 みやだ版ネウボラプロジェクト		担当:住民課、福祉課、教育委員会						
宮田村では、村民の方々が一丸となって子育てに取り組む「うちの子 よその子 みやだの子」というフレーズを掲げています。そこで、共働きの夫婦でも安心して子育てができるよう、地域が一体となって子どもの見守りを推進します。								
計画 (P)	H27～H31年までの実施内容及び評価 (D)・課題	評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状	
①	保健師を活用し、妊娠期から就学までの健康や子育ての相談を行います。	B	新生児については保健師助産師が全家庭を訪問している。教育委員会と連携し、健診での観察、個々からの相談・支援を実施した。	保健師による、妊娠期から就学までの健康や子育ての相談を行います。	継続・拡充	合計特殊出生率	1.74	-
②	妊娠期から出産後における家事・育児の支援、産後の体調不安や育児不安などへの支援を行います。	B	ママサポート事業を実施し、産後の子育て不安からくる家事育児放棄のないようにヘルパー派遣で家庭内支援をする。(委託) 育児支援も保健師助産師により実施。	妊娠期から出産後における家事・育児の支援、産後の体調不安や育児不安などへの支援を行います。	継続・拡充			
③	ファミリーサポートセンター事業との連携、ママサポート事業の充実など、地域一体となった子育て支援を行います。	B	ファミリーサポートセンター事業は1月末日現在で延べ利用児童数184人で141回の利用があった。協力会員の研修を11回/年行い今年度は新たに5名の協力会員が登録された。	ファミリーサポートセンター事業との連携、ママサポート事業の充実など、地域一体となった子育て支援を行います。	継続・拡充			
④	誕生祝金や保育料助成などの補助制度の拡充を図ります。	A	・H30. 4月より、第1子からの誕生祝金を贈呈。それに伴い第2子誕生祝金を増額し、子育て世帯の経済的な補助の拡大を図った。	輝く子育て応援事業や多子世帯への支援について状況を把握し、誕生祝金額など、事業内容の充実の検討します。	継続・拡充			
⑤	保育日数や保育時間の拡大等により、保育要望に応えます。	B	引き続き土曜日閉庁保育は実施していく。休日保育は検討中だが平成31年度のゴールデンウィークの一部で要望があれば特別希望保育を実施予定。	保育日数や保育時間の拡大等により、保育要望に応えます。	継続・拡充			
⑥	保健師、看護師、保育士の再就職に対する不安を解消するための研修会等を開催します。	C	看護協会の研修会へ照会	看護協会等と連携し、研修会の広報・周知を図り再就職に対する不安を解消するための研修会等を開催します。併せて潜在看護師・介護士等の発掘を進め社会進出へつなげていきます。	継続・拡充			
改善 (Action) 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・村として子育てにすごくお金が使われている。高齢者福祉にも必要。お金の使い方をぜひ検証してほしい。 ・かばんはすべての人が欲しいとは思えない。物を配るというより、育てられている実感を得られやすいような施策も必要 ・不登校の子が多くなってきている現状がある。手を差し伸べる手段がないのも現状。 ・政策間連携をした評価にする必要もある。 ・まずは結婚支援、持続性が重要。粘り強く活動を続けることが大切 							

宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証シート基本目標③

基本目標	③快適で安全・安心な暮らしを守ります										
プロジェクト名	3-3-1 まちなか賑わい創出プロジェクト ※交付金対象事業										
ねらいと効果	村民や多様な分野の事業者による空き家や空き店舗の活用、共同利用に対する積極的な支援を推進します。また、宮田村のコンパクトというメリットを活かして、子どもから高齢者まで幅広い年代の地域の人々が気軽に足を運べるコミュニティスペースの確保やイベントの開催を行うとともに、大都市圏からのアクティブシニアと協力して、まちなかや商店街の活性化を図ります。						担当：みらい創造課、産業振興推進室				
実施内容	H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状	
	①	村民や事業者による空き家や空き店舗の活用、共同利用の促進により、まちなかに人の集まる場づくりを推進します。	蔵の活用等検討が始まった。今後まちなかの店舗や歴史的建造物等を活用した方法を検討しまちなかの活性化に繋げていく。	B	まちなかの活性化のために、まちなかの空き家や空き店舗、蔵の活用等を進め人が集う場づくりを推進します	継続・拡充	空き家空き店舗数	66軒	70軒		
	②	「まちなか軽トラ市」など、多様な分野や職種等と連携したイベントを開催し、地域の人々に気軽に足を運んでもらうことにより、まちなかや商店街の活性化を図ります。	宮田市の開催により、様々な団体、分野の方が集うイベント開催ができ、また次に長るイベントの開催となった。ひきつづき宮田市は開催していく	A	宮田市など、多様な分野や職種等と連携したイベントを開催し、地域の人々に気軽に足を運んでもらうとともに宮田村の特長を活かした、まちなかや商店街の活性化を図ります。	継続・拡充	生涯活躍のまちについてはコンセプトをもっとはっきりさせた方がよい。宮田市の開催については商店街等が一体となっていない。イベントが同日に重なることもあった。もっと連携したイベントとなるように				
	③	大都市圏の市区町村と連携し、空き家などを活用した小規模・複合的で地域コミュニティとつながりのある宮田版CCRC(※)について検討をすすめ、アクティブシニアの移住・定住の促進を図るとともに、まちなかの活性化を図ります。	具体的な方法等についてさらに検討をする必要がある。	C	空き家や空き店舗等を活用し、地域コミュニティの場所を創出し、アクティブシニアの生きがいの場を増やし、移住定住の促進を図りまちなかの活性化を図ります	事業見直し					
	3-3-2 災害に強い宮田村プロジェクト										
	行政の危機管理体制の整備や事前防災・減災に関する施策を進めることで安全・安心な地域をつくり、災害に対する不安を減らします。							担当：総務課、建設課			
	計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状	
	①	行政の危機管理体制の整備を進めます。	気象庁等の防災気象情報が充実してきているので、避難判断基準の見直しなど危機管理体制の整備も進めていく。気象台長さんとの情報交換を行った。	B	行政の危機管理体制の整備を更に強化していきます。	継続・拡充	災害応援協定締結数	8	8		
	②	災害時相互応援協定の締結など、自治体間の幅広い連携を推進します。	日本福祉大学友好協定自治体学習会に参加し、各自治体の活動を学びながら連携を深めた。(南砺市にて)	A	引き続き日本福祉大学友好協定自治体学習会に参加する。災害時応援協定締結自治体との平時からの体制確認などを行います。	継続・拡充	消防団の充足率	100%	100%		
	③	民間企業等との災害時応援協定の締結を推進します。	北陸コカ・コーラボトリング、コメリ災害支援センターとの協定を締結した。	B	民間企業等との協定を推進するとともに、事務分掌ごと必要な協定は広く協定締結を検討し。協定先と平時からの連携についても体制を整えていきます。	継続・拡充					
④	業務継続計画(BCP)の策定を推進します。	県の指導をいただき、計画策定に着手した。下水道事業についてはBCPをブラッシュアップした。	B	下水道事業についてはBCPをブラッシュアップする。まだ完成に至っていないBCPについて策定を行います。	継続・拡充						
⑤	消防団員パスポートや、女性団員の加入促進・支援を行うことにより、地域防災の重要な主体である消防団の活性化を図ります。	昨年に引き続き消防団員世帯応援助成金の支給を行った。	B	消防団員世帯応援助成金制度の周知の徹底と消防団体制の調査研究を進める、地域防災の重要な主体である消防団の活性化を図ります。また女性の防災意識を高める活動や防災士の配置を推進します。	継続・拡充						
⑥	土砂災害警戒区域内に監視カメラを設置し、ケーブルテレビによる情報発信を行うことにより住民の防災意識向上、早期の自主避難につなげます。	5年ぶりにハザードマップを更新する中で、カメラ設置場所の記載やパソコン、スマホ用にQRコードも記載した。ほか防災に関する村長と語ろう会を行う中で住民の方と意見交換を行った。	A	住民の防災意識の向上、早期の自主避難につなげるため、小中学生等も地域での訓練に参加し、土砂災害を想定した避難訓練を実施します。また、地区で防災マップを作成する働きかけを行います。	新規						

3-3-3 安全・安心なむらづくりプロジェクト					担当:総務課、みらい創造課、議会事務局、建設課、福祉課					
交通安全対策や防犯対策などに努めるとともに、村民の生活交通の整備や高齢者の見守り活動等を実施し、安心・安全なくらしの実現を図ります。										
H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		R2年～R7年度で取り組む事業		方向性		KPI	目標	現状
①	居住地を選択するにあたって、治安の良さは非常に大きな要因となります。そこで、宮田村においても区と連携した防犯パトロールなど一層の治安の向上を図ります。	防犯指導員を中心にPTAと村内の危険箇所点検を行ったほか、年末は防犯啓発活動を行った。昨年の宮田駅前への防犯カメラを設置に続き、ふれあい広場に設置した。	B	警察と連携し、引き続き危険箇所の点検や、年末における防犯啓発活動を実施します。特殊詐欺被害防止に関しても警察と連携を取り、必要に応じ防災無線などで広報、注意喚起を行い治安の向上を図ります。	継続・拡充	刑法犯認知件数	25件以下	13件		
②	車での移動が中心となる宮田村では、交通安全対策が重要です。特に、子どもや高齢者が安全にくらせるような交通安全対策を推進します。	村道1号線と県道宮田沢渡線(県事業)の通学路の一部区間を歩車道分離の道路に改良し、安全対策を進めている。	B	車での移動が中心となる宮田村では、交通安全対策が重要です。特に、子どもや高齢者が安全にくらせるような交通安全対策を推進します。	継続・拡充	人身事故発生件数	25件以下	21件		
③	高齢者や障がい者などの生活交通手段の確保を図るため、福祉タクシー券の交付を実施するとともに、デマンド交通等についても検討を進めます。	70歳以上の高齢者の車の使用、世帯や通院状況にタクシー券を交付している。本年度は、運転免許証の自主返納者を新たに対象に加え事業を実施した。	A	運転免許証の自主返納者への福祉タクシー券の交付の拡大等福祉タクシー券交付事業や、高齢者移動に関する実態調査結果を踏まえ、今後の交通施策の展開を検討します。	継続・拡充					
④	区や地域のアクティブシニアと連携して、移動販売の実施や配食サービスなどの見守り活動を実施し、高齢者等の交通弱者や買い物弱者が安心してくらせる施策を推進します。	民間事業者が移動販売を開始した。週に2回の利用が可能となった。タクシー券の有効活用につなげるため、申請時にチラシを同封した。	C	アクティブシニアを対象に行う運転ボランティアの担い手の意向調査結果を踏まえた施策の展開、ボランティアの育成(支え・支えられ応援事業)、地域支え合い事業の推進します。	継続・拡充					
プロジェクト名 3-3-4 地域医療と介護体制の確立プロジェクト					担当:福祉課					
ねらいと効果 村内の医療機関と上伊那地域の主要病院との連携を推進するとともに、地域医療及び介護の連携を図り、地域で安心して医療や介護を受けられる体制づくりを推進します。										
計画 (P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		R2年～R7年度で取り組む事業		方向性		KPI	目標	現状
①	村内に医療機関を確保し、安心して医療を受けられる体制づくりを推進するとともに、在宅診療も視野に入れた医師の確保に努めます。	上伊那医師会等との懇談会等の中で研究を進めている。	C	宮田村在宅医療・介護連携推進協議会の開催による医療体制の確保、上伊那圏域在宅医療・介護連携推進事業研究会の開催による医療体制の確保を目指します。	継続・拡充	在宅介護率	85%	79.10%		
②	医療機関同士をネットワークで結ぶ地域医療連携システムの構築など、村内の医療機関と上伊那地域の主要病院との連携を推進します。	伊南医師会と連携し、かかりつけ医と連携した連絡票等を活用し専門医へ繋げ早期発見に結び付けている。	B	上伊那圏域在宅医療・介護連携推進事業研究会の開催により、入院医療機関、在宅医、介護サービス事業所などの関係者が連携できる仕組みの構築を目指します。	継続・拡充	村内一般診療所数	3医院	2医院		
③	高齢者が自分らしいくらしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指します。	村老人保健福祉計画・介護保険事業計画により実践を目指し、地域包括支援センターが中心となって取り組んでいる。他部署のほか、医療機関や介護保険事業との連携が必要となり、一部ではあるが連携している。	A							
④	区や地域の関係団体と連携し、高齢者が住み慣れた家で療養・介護が受けられるよう、在宅療養支援体制の整備を推進します。	圏域では在宅医療・介護連携推進事業検討委員会で検討を行い、圏域の統一ルールとして「上伊那圏域入退院時連携ルール」による運用を31年4月から開始する。	A	宮田村在宅医療・介護連携推進協議会や上伊那圏域在宅医療・介護連携推進事業研究会の開催により、連携できる関係をつくり、医療や介護の体制の整備や連携における課題の抽出と解決策を見出す。	継続・拡充					
⑤	サービス事業所連絡会等のネットワークを積極的に活用し、医療と介護の連携を図ります。	村では検討の場として「在宅医療・介護連携推進協議会」を設置するための要綱を制定した。今後委員を選定し協議会を開催し、医療と介護の連携を推進します。	A							
実施内容	⑥ 介護関連資格取得のための研修会開催など、資格取得の支援を推進し、地域における介護人材の確保を図ります。	村社協と連携することになるが、従来の研修カリキュラムと異なり、講師の確保をはじめ実現が難しく、具体的な取組みに至っていない。	D	村内福祉事業者で人材を確保できるよう、受講料の補助金の交付や村内事業所への就職と合わせた事業など人材確保のための支援を行います。	新規					

3-3-5 健康増進プロジェクト					担当: 福祉課		
村民が主体的に健康の保持・増進に取り組む意識づくりや、地域が一体となって健康づくりを支える仕組みづくり推進します。							
計画 (P)	H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題	評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
① 若い世代が健康的な生活習慣を身につけられるよう、学校教育等を通じた健康づくりを推進します。	小学5年生にちびっこ健康サポーターを任命し、少年期から、保健衛生、食育や運動機能等健康づくりの学習を実施している。また、中学生から提案のあったみやさん歯ブラシについても実現した。	A	若い世代が健康的な生活習慣を身につけられるよう、学校教育等を通じた健康づくりを推進します。	継続・拡充	健康寿命(男)	81.14	
② メタボリックシンドローム健診や保健指導などを通じて、健康づくりに対する村民の意識啓発を図るとともに、村民の生活習慣の改善を図ります。	健診を推進し、その結果により個別指導を随時実施している。ポピュレーションアプローチを実施した。	B	高齢者も含め早期健診を推進し、その結果により個別指導を随時実施し、生活習慣病の重症化を予防します。	継続・拡充	健康寿命(女)	86.88	
③ 介護予防事業の推進のみならず、介護支援ボランティア制度等を活用し、高齢者の社会活動への参加を促進するとともに健康寿命の延伸を図ります。	アクティブシニアがミニデイサービスのボランティアとして活躍している。地域の支え合いでも人とのつながりの必要性を研修会の開催により発信し、元気高齢者が生きがいをもって活躍できる場づくりを行った。	A	社会への貢献をしたい高齢者が活躍できる場として、地域の支え合いやボランティア活動を周知するために、ボランティア養成講座や地域支え合い研修を開催します。	継続・拡充			
④ 認知症予防の取組のみならず、認知症相談体制の拡充し、認知症・若年性認知症の方やその家族がくらしやすいむらづくりを推進します	認知症に関する知識と接し方について理解して、認知症者を地域で見守れるよう「認知症サポーター研修会」を地域、事業所や団体を対象に開催した。	A	地域住民や事業所で正しい認知症の知識や接し方を身に付け、地域で認知症高齢者を支えるために、認知症サポーター研修会を開催します。また徘徊により行方不明になった高齢者を発見するために実名で捜索を呼びかける「認知症見守りネットワーク事業」を実施します。	継続・拡充			
改善 (Action) 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「働きやすさ」も就職先として選択する理由。企業とすると差別化に繋がる。良い取組や事例の発表会等の開催を。 ・斎藤先生頼みの現状。医師会との懇談では困難。 ・認知症サポーター研修は非常に役立つ。今後も積極的に研修を。 						

宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証シート基本目標④

基本目標	④宮田村への新しい人の流れを作ります							
プロジェクト名	3-4-1 U・I・Jターン希望者の移住・定住促進プロジェクト							
ねらいと効果	住みたい村ランキング(※1)上位いる宮田村の特長や潜在的な魅力をさらに磨くとともに、U・I・Jターン希望者に対する支援体制を整備し、村内出身者、近隣市町村や大都市圏の若者や子育て世代の移住を促進することにより、人口の社会減を抑制します。							担当:みらい創造課、産業振興推進室、建設課
H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題	評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
①	空き家の活用や良好な住宅・宅地の開発を進め、魅力ある住環境を整備・創出します。	空き家バンクの活用を推進し、空き家の活用については進んできている。本年度空き家の調査を行ったが、まだ活用できない空き家も多くある現状がある。	A	空き家バンクの活用や良好な住宅・宅地の開発を進め、魅力ある住環境を整備・創出します。	継続・拡充	移住者数	プラス10%	44名
②	長野県や県内市町村と連携し、広域単位で移住・定住相談機能の充実を図るとともに、移住・定住に関する補助制度の拡充・新設等により、U・I・Jターン希望者や子育て世代の移住・定住を促進します。	単独のセミナーや企業とのタイアップ事業の他上伊那広域での移住セミナー等の開催を進めてきた。(県外11回実施) 24組54人が移住	A	長野県や県内市町村と連携し、広域単位で移住・定住相談機能の充実を図るとともに、移住・定住に関する補助制度の拡充・新設等により、U・I・Jターン希望者や子育て世代の移住・定住を促進します。	継続・拡充			
③	学校給食における地元農産物の使用割合が50%を超えている村の特徴を活かした、子育て世代の移住・定住を促進します。	学校給食をテーマに村外へのPRを行い、田舎暮らしの本でも大きく取り上げてもらい、子育て世帯へのPRを進めてきている 子育て世帯の移住件数:13軒	A	様々な子育て世帯向けの制度の確立と学校給食における地元農産物の使用割合が50%を超えている村の特徴を活かした、子育て世代の移住・定住を促進します。	継続・拡充			
④	長野県内や大都市圏の農業高校と農家、工業高校と企業などの連携促進を支援することにより、宮田村のみならず上伊那地域への就業を支援し、宮田村への移住・定住を促進します。	就活バスマターの開催や、安定協会等との連携した企業研究会の開催により、学生への就職支援を行ってきた。就活バスマターについては高校生にも参加を広げてきた	B	民間企業や長野県、上伊那地域の市町村と連携し、就活準備合宿や、シゴトフェスなどを開催し、若い世代の人材確保を進めるために親を含め情報発信と仕組みを構築していきます。	廃止			
⑤	民間企業や長野県、上伊那地域の市町村等と連携し、自動車教習所とタイアップした就職準備合宿など、若い世代の人材を確保する仕組みの構築を推進します	夏の就活準備合宿や仕事フェス等上伊那の他市町村及び広域連合等と連携して新たな就活支援を構築してきた。	B					
⑥	不動産組合と連携し、村内の住宅情報の充実を図ります。	宮田に住もう推進協議会と連携し、村タイの宅地情報の共有を図り移住者への紹介を行ってきた。また空き家情報等についても共有を図り村内への移住に効果が出てきている。	A	宮田に住もう推進協議会の会員や不動産組合等と連携し、村内の住宅土地情報の充実を図ります。	継続・拡充			
⑦	宮田村へのお試し居住や農家民泊などを積極的に推進し、定住意欲の醸成を図ります。	ベース宮田を積極的に活用してもらうとともに併せて村内への移住に向けて丁寧に個別に案内をしている。	B	体験住宅の活用を含め、農家民泊やゲストハウスの運営を積極的に推進し、宮田村への定住意欲の醸成を図ります。	継続・拡充			
⑧	中学校卒業後の生徒に対する情報提供等の切れ目のない支援を充実します。	みやさんエコバックなど中学生が提案した内容を具現化するためにワークショップの開催を行うなど高校生との村とのつながりを作ってきた	B	中学校卒業後の生徒に対する情報提供等ふるさとMIYADAネットやSNS等を活用した新たな情報発信方法を構築し、宮田村出身者への切れ目のない支援を充実します。	継続・拡充			
⑨	ふるさとMIYADAネットを構築し、高校や大学へ進学し宮田村を離れた宮田出身者へ切れ目のない情報発信を行い、Uターンを促進します	メール配信システムの再構築を行い、メールマガジン方式で配信が容易になった。 多くの人に情報発信できる様LINEの活用等を含め検討を進め始めた。	A					

実施内容		3-4-2 関係人口・交流人口拡大プロジェクト					担当：産業振興推進室、建設課			
地域の資源を活用した観光地づくりや、イベント開催を積極的に推進し、関係人口や交流人口の拡大を図ります。そうしたことにより、宮田村の魅力を知ってもらい、来訪する人の中から将来的に移住・定住する人が出てくることを目指します。										
計画 (P)		H27～H31年までの実施内容及び評価 (D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状	
①	上伊那地域の自治体と連携し、県外の大学等からの合宿や研修の受け入れを積極的に行うため、合宿等への補助制度の拡充をすすめます。	合宿補助制度の実施と村内の宿泊施設への誘導を図った。		C	県内外の学校関係や企業等からの合宿や研修の受け入れを積極的に行うため、合宿等への補助制度を継続します。。	継続・拡充	観光利用者数			
②	長野県内の高校生や県外の大学生等を対象として、民間企業と村役場へのインターンシップを推進します。	大学生のインターンシップについては希望に応じて受入れを行っている。民間企業も就活と合わせて実施している。		A	地元の高校生や大学生等を対象として、民間企業や村役場へのインターンシップを推進します。	継続・拡充				
③	みやだクリテリウムや、みやだ高原ヒルクライムなどのイベントを積極的に誘致・開催し、交流人口の増加を図ります。	中アヒルクライム、アサギマダラサミット&フェスティバル、レンゲツツジフェスティバル、PR大使による信州山の日イベント、銀座長野などのイベントを開催し、交流人口の増加を図った。		B	中央アルプス国定公園化により知名度・宣伝効果を活用し、駒ヶ岳・宮田高原を活用したイベントや行事の誘致に取り組んでいきます。	新規				
④	県外、インバウンド観光客などの受け入れのため、宮田版DMO(※)による観光振興、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境や、宿泊施設でのクレジットカード決済環境の整備を推進します。	韓国からの修学旅行生、教育関係者及び企業視察の誘致とPRを実施。小中学校の交流もスタートした。		A	韓国からのインバウンド事業による誘致や中学生の派遣交歓事業をすすめるとともに、その他の地域についても太いパイプを築いていきインバウンド観光を進めていきます。	継続・拡充				
⑤	長野県内外の自治体、民間団体等と連携した広域観光パンフレットの作成やスタンプラリー、新たなツアー等の企画により観光振興を推進します。	姉妹都市である愛知県田原市とのスタンプラリーの実施、また、農業祭や田原祭りへの参加。石川県穴水町での特産品販売及び観光PRの実施。		B	長野県内外の自治体、民間団体等と連携した広域観光パンフレットの作成やスタンプラリー、新たなツアー等の企画により観光振興を推進します。	継続・拡充				
⑥	関係市町村や観光協会、観光事業者等と連携して、中央アルプスジオパーク構想や国定公園化を推進し観光地づくりをすすめるとともに、地域の雇用創出を図ります。	伊南DMO協議会がスタートし新たな事業展開へ向け活動がスタート。国定公園化については県が主導で進めている		B	伊南DMO(アルプスの里みなこい観光局)の設立により、伊南4市町村が連携して観光推進をすすめていき、国定公園化についても環境省と連携して「中央アルプス」の知名度を上げていくよう進めていきます。	新規				
⑦	宮田村の特徴である豊かな自然環境を保護し、長野県、上伊那地域の自治体や団体等と連携し景観の形成に努めることにより観光地としての付加価値を高めます。	伊南DMO協議会がスタートし新たな事業展開へ向け活動がスタート。国定公園化については県が主導で進めている		B	伊那谷観光局、アルプスの里みなこい観光局と連携し、観光推進をしていきます。また民間が主催する企画にも参加し首都圏を中心に観光地としての魅力を発信していきます。	継続・拡充				
⑧	宮田村の特徴である豊かな自然環境を保護し、長野県、上伊那地域の自治体や団体等と連携し景観の形成に努めることにより観光地としての付加価値を高めます。	中央アルプスの八丁坂登山道維持修繕工事における自然木材の使用している。		B	宮田村の特徴である豊かな自然環境を保護し、長野県、上伊那地域の自治体や団体等と連携し景観の形成に努めることにより観光地としての付加価値を高めます。	新規				
⑧					ふるさと感謝祭の開催等宮田村を応援してくれる人の発掘と情報発信を進め関係人口の増加を進めます。	新規				

プロジェクト名	3-4-3 人材交流促進プロジェクト							担当:みらい創造課、産業振興推進室、教育委員会		
ねらいと効果	都市間交流や地域に住む外国人との交流促進を図り、地域の活性化を図ります。									
事業内容	H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
	①	国内の自治体との都市間交流を推進するとともに、姉妹都市協定の締結をすすめます。	現在姉妹都市提携は田原市のみ。穴水町との交流をスタートしたが、姉妹都市協定の締結までは至っていない。		C	国内の友好都市等の自治体や都市間交流を推進するとともに、姉妹都市協定や友好都市協定等をすすめます。	継続・拡充	姉妹都市締結	2市町村	1市
	②	小中学校での外国人による授業を推進し、英語教育の充実を図ります。	小中学校9年間を通じた体系的な英語教育の推進に取り組んだ。特に英語授業化に伴う小学校の英語教育は研究チームを編成し効果的な授業提供を図った。		A	外国語教育の充実のため小中学校9年間を通じて研究チームを編成し効果的な授業を提供し、小中学校での外国人による授業を推進し、英語教育の充実を図ります。	継続・拡充			
	③	地域に住む外国人との交流を促進し、村民間の信頼感の醸成を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図ります。	村民の意識付けとなるように、分館長主事を対象に人権教育指導者養成講座、4分館で人権学習会を実施した。		B	人権学習を実施し、村民の意識付けをすると共に、地域に暮らす外国人と直接交流が出来る機会を作ります。	継続・拡充			
	④	区の連携を推進し、区間で地域の課題を共有するとともに、連携・協働のもとで解決を目指します。	地区担当制を見直し、区役員と地区チーフとで地域の課題を共有できるものとし、課題の解決に補助金を提案できるようにチーフ内で情報共有を行った。		A	区の連携を推進し、区間で地域の課題を共有するとともに、連携・協働のもとで解決を目指します。	継続・拡充			
	3-4-4 宮田村ブランド力・発信力向上プロジェクト							担当:みらい創造課、産業振興推進室、		
	宮田村には、宮田方式の農業や日本トップクラスの工業技術を有する企業が多くありますが、こうしたことはあまり知られていません。そこで、宮田村の魅力を村内外に積極的に発信し、イメージや知名度の向上を目指します。									
事業内容	計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
	①	長野県内、特に上伊那地域を拠点とした民間企業と連携し、「住みたい・住み続けたい宮田」として情報発信を推進します。	上伊那地域で「上伊那LIFE」サイトを立ち上げ、移住やイベント等の情報発信を始めた。併せてSNSでの発信も進めている。また村のホームページを大幅にリニューアル。SNSの発信等を始めた。		A	長野県内、特に上伊那地域を拠点とした民間企業と連携し、「住みたい・住み続けたい宮田」として情報発信を推進します。	継続・拡充	宮田村ホームページ閲覧	19983件	393,077件
	②	長野県内や大都市圏の高校、大学との連携し、宮田村のブランド力向上を図ります。	宮田村出身の高校生等とWSなどをする中からみやさんエコバック作りができた。		A	地元の学校を含め長野県内の高校や、大学との連携し、宮田村のブランド力向上を図ります。	継続・拡充	観光協会ホームページ閲覧	9704	
	③	長野県のアンテナショップと連携し、宮田村のブランド力の向上を目指します。	昨年に引き続き銀座NAGANOと県内市町村では初めての首都圏での合同PR事業を行った。また、首都圏でのPRをするため1週間アンテナショップの開業し宮田村のPRを行った		A	民間企業や長野県のアンテナショップ等と連携し、宮田村のブランド力の向上を目指します。	継続・拡充	定住促進ページビュー		756641件
	④	フィルムコミッション等を活用した宮田村のブランド力の向上を目指します。	伊那谷フィルムコミッションや信州フィルムコミッションからの情報をもとに誘致しているが、今年度は実施件数はなかった。		B	信州フィルムコミッションや伊那谷フィルムコミッションと連携し、宮田村のブランド力の向上を目指します。	継続・拡充			
	⑤	独創的なイメージキャラクターを制作・活用し、宮田村のイメージや知名度の向上を目指します。	みやさんについては村内での活動の他村外や首都圏でのイベントへの参加により知名度があがり始めている。現在LINEスタンプの販売に向けて検討中。		A	みやさんを活用し、宮田村のイメージや知名度の向上を目指し、さらに新たな情報発信を進めます。	継続・拡充			
	⑥	積極的なイベント開催、新たな広告宣伝事業等により、宮田村のPRを推進します。	県外の市町村(田原市、穴水町)や首都圏へのイベント(移住関連、台東区、新宿区等)へ参加し、積極的に宮田村のPRを行っている。		A	宮田村を応援してくれている方向けの体験イベントやPR大使を活用したPR活動等を通じて、イベントの開催や広告宣伝事業を積極的に行い宮田村のPRを推進します	継続・拡充			
改善 (Action) 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントは継続することが大切、内容は都度見直しながらやってほしい。 地域の外国人との交流については外国人研修生との交流が近道。そのためにも企業の協力が要。様々な国の人がいる。相互理解が必要 									

宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証シート基本目標⑤

基本目標	⑤ 宮田村の特長を活かした時代に合ったむらづくりを推進する。									
プロジェクト名	3-5-1 地域コミュニティ活性化プロジェクト						担当：みらい創造課。福祉課、教育委員会			
ねらいと効果	宮田村は村民同士のつながりが深い村として発展してきましたが、一方で移住・定住者と村民との間の溝や、村民間の交流不足があるとも言われています。そこで、村民の交流を促進するとともに、都市住民を「地域おこし協力隊」として受け入れるなど、地域コミュニティの活性化を図ります。									
実施内容	H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
	①	行政が区と移住・定住者を仲介し、区の加入率向上を目指すとともに、そうした移住・定住者と村民との交流を促進します。	移住者へは区の紹介を含め区長や地域団体の方への紹介をする中で区に加入してもらうよう促している。引続き、転入時に窓口での加入案内を渡すが、各区毎の加入案内(加入によるメリットを記載)を用意してもらうことが必要と思われる		B	行政が区と移住・定住者を仲介し、区の加入率向上を目指すとともに、そうした移住・定住者と村民との交流を促進します。	継続・拡充	区への加入率	95%	93.60%
	②	区による高齢者の見守りや防犯・防災など、高齢者支えあい拠点施設等を活用し、地域の支え合いの支援を図ります。	要支援者台帳を毎年更新し地区への配布を行っている。また、拠点施設に防災用具を順次更新し配布を進めている。		B	区による高齢者の見守りや防犯・防災など、高齢者支えあい拠点施設等を活用し、地域の支え合いを図るとともに、高齢者のみならず世代間を超えた交流を図ります。	継続・拡充			
	③	宮田村には高校生が参加できる地域活動がほとんどありません。高校生が参加できるイベントなどを開催し、高校生の地域活動への参加を促進します。	子ども議会の提案に対しエコバック作りなどのワークショップを行い高校生の事業への参加が進んだ。		A	宮田村には高校生が参加できる地域活動がほとんどありません。高校生が参加できるイベントなどを開催し、高校生の地域活動への参加を促進します。	継続・拡充			
	④	都市住民を「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域コミュニティの活性化を図ります。	空き店舗の活用や婚活事業等により新たな取組が始まりだしている。また公民館事業への参加等により地域住民との取組みも進み始めている		B	都市住民を「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域コミュニティの活性化を図ります。	継続・拡充			
	3-5-2 持続可能なむらづくりプロジェクト							担当：みらい創造課		
	宮田村のコンパクトという特長を考慮しつつ、人口減少社会に対応できる持続可能な村民主体のむらづくりを協働で推進します。									
	H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題		評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
	①	村民の創意工夫と自主性によって、人口減少社会に対応できる持続可能なむらづくりを実現するため、村民提案による事業に対して補助を行い、事業を推進します。	地域づくり支援事業を活用し、各区や団体の活動の支援を行っている。本年度は11団体の支援を行ってきた。また、本年度よりハード事業も対象として事業をスタートした。		B	村民の創意工夫と自主性によって、人口減少社会に対応できる持続可能なむらづくりを実現するため、村民提案による事業に対して補助を行い、事業を推進します。	継続・拡充	補助となった事業数	15件/年	11件/年
	②	採用された事業の実施については、協働で推進することを前提とします。	基本的に協働での事業採択となっており事業を展開してもらっている。		B	協働での地域づくりや、まちづくりを推進し、その活動に対して補助金等で支援していきます。	継続・拡充			

H27～H31の計画(P)		H27～H31年までの実施内容及び評価(D)・課題	評価	R2年～R7年度で取り組む事業	方向性	KPI	目標	現状
<p>3-5-3 地域のむらづくり人材育成プロジェクト</p> <p>人口減少社会においては、村民の求める公共サービスのすべてを行政が提供することは困難であり、住民やNPO等との連携・協働が必要になります。そこで、地域活動のコーディネーターやむらづくり活動のリーダーなど、地域活動で活躍できるむらづくり人材を育成するための仕組みづくりを推進します。</p> <p>担当：みらい創造課</p>								
①	地域活動のコーディネーターやむらづくり活動のリーダーなどの育成のため、講習会などを開催し、地域で活躍できるむらづくり人材の育成を推進します。	地域づくり支えあい協議体の発足により、地域づくりの講演会や、各地区での地域づくりの検討を進め地区で活躍できる人材育成を進めている。	B	地域活動のコーディネーターやむらづくり活動のリーダーなどの育成のため、講習会などを開催し、地域で活躍できるむらづくり人材の育成を推進します。	新規	地域づくり人材バンク登録者数	11人	0人
②	むらづくり人材バンク(仮称)を構築し、行政や区の間でむらづくり人材に関する情報共有を図るとともに、多様な主体が参加できるむらづくりを推進します。	地域支え合うづくり協議体等の活動から人材バンクの発掘を検討していく	C	地域の支え合いづくり協議体等の中から、地域で活躍できる人を中心に行政や区の間でむらづくり人材に関する情報共有を図るとともに、多様な主体が参加できるむらづくりを推進します。	継続・拡充			
③	地域住民と「地域おこし協力隊」との連携を推進し、むらづくりに新しい視点の導入を図ります。	現在6名の隊員を活用してそれぞれ活動をしている。空き店舗の活用、観光振興、婚活、まちなか活性化等の事業を行ってきた。公民館行事へ参加し地域住民に活動内容を知ってもらうとともにアドバイスをもらう機会を作った。	B	地域住民と「地域おこし協力隊」との連携を推進し、むらづくりに新しい視点の導入を図ります。	継続・拡充			
④	むらづくり人材の行政職員への積極的な登用を進めます。	各地区1名程度の人材発掘を進めていく。現状区長の役割となっている。	D	集落支援員制度等の導入を検討し、村づくり人材として行政職員への登用を検討し、必要に応じて積極的な登用を進めます	事業見直し			
改善 (Action) 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 支援者台帳等の活用についてはしっかりと活用できる様なシステム作りなどを検討する必要がある。 地域ごとのコミュニティーの積極的な活用を進める 地域おこし協力隊の活用についてはPDCAと地域との関わりをもっと考えていく必要がある。 							

継続・拡充
新規
廃止
事業見直し